

# 大阪信用保証協会

## 1. 法人の概要

【平成30年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 矢富 直	設立年月日	昭和23年10月26日	
電話番号	06(6131)7567	法人所管課	商工労働部中小企業支援室金融課	
所在地	大阪市北区梅田3-3-20	HPアドレス	http://www.cgc-osaka.jp/	
設立目的	信用保証協会法に基づいて設立された法人であり、大阪府内の中小企業者に対し「信用保証」を行うことにより、中小企業の金融の円滑化を図り、その健全な発展に資することを目的とする。 (平成26年5月、大阪府中小企業信用保証協会が大阪市信用保証協会と合併し、大阪信用保証協会として新たに業務を開始。)			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	34,517,905	千円	29.3%
	(うち国基金補助金分)	13,320,871	千円	(11.3%)
	大阪市	4,352,844	千円	3.7%
	(うち国基金補助金分)	2,133,333	千円	(1.8%)
	金融機関	79,092,855	千円	67.0%
	その他	43,831	千円	0.0%
出捐総額	118,007,435 千円			
備考	(基本財産)	120,764,545	千円	基本財産は平成30年3月末現在。主な出捐団体の数値は平成30年7月1日現在の受入累計額。

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	矢富 直	(元大阪府総務部長)	H32.6.18	常勤・公募
専務理事	森 芳彦		H32.6.18	常勤
常務理事	三枝 泉	大阪府商工労働部理事	H32.3.31	常勤
理事	小森 剛介		H32.3.31	常勤
理事	西田 淳一	大阪府商工労働部長	H32.6.18	
理事	宮城 勉	大阪商工会議所専務理事	H32.6.18	
理事	津組 修	(公財)大阪産業振興機構理事長 (元大阪府商工労働部長)	H32.6.18	
理事	西田 正治	大阪府中小企業団体中央会専務理事 (元大阪府労働委員会事務局次長兼総務調整課長)	H32.6.18	
理事	大原 秀夫	(株)三井住友銀行執行役員	H32.6.18	
理事	岡田 浩和	(株)りそな銀行執行役員	H32.6.18	
理事	岸本 秀樹	(株)三菱UFJ銀行常務執行役員	H32.6.18	
理事	木佐貫 浩	(株)みずほ銀行常務執行役員	H32.6.18	
理事	宮脇 平和	(株)近畿大阪銀行常務執行役員	H32.6.18	
理事	太田 享之	(株)池田泉州銀行代表取締役会長	H32.6.18	
理事	山本 浩之	(株)関西アーバン銀行常務執行役員	H32.6.18	
理事	樋野 征治	大阪信用金庫会長	H32.6.18	
理事	北野 稔	大阪シティ信用金庫理事	H32.6.18	
理事	犬飼 勇	(株)商工組合中央金庫執行役員大阪支店長	H31.6.18	
監事	藪 正尚		H31.3.31	常勤
監事	森 真二	弁護士法人中央総合法律事務所代表社員弁護士	H32.6.18	
監事	渡邊 尚資	渡邊公認会計士事務所公認会計士・税理士	H32.6.18	

## 2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	5	1	5	1	5	1
	非常勤役員	16	1	16	1	16	1
職員	管理職	74		73		75	
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般職	349		344		331	
	その他	19	0	18	0	15	0
	職員計	442	0	435	0	421	0

プロパー職員(417人)の給与に関する状況(平成29年度)

年間給与手当支給額平均	6,221	千円	平均年齢	43.5	歳
-------------	-------	----	------	------	---

### 役員の数・任期・選任方法

定数 理事 21名以内 監事 3名以内  
任期 理事 3年 監事 2年

### 選任方法

理事及び監事は、知事の任命により、選任する  
理事長、専務理事、常務理事は、理事のうちから互選により、選任する

## 3. 主要事業の概要

## 【事業規模(保証債務残高)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 責任共有対象に係る保証	1,318,112,810	1,393,272,658	1,502,233,546	1,534,000,000	保証協会と金融機関とが適切な責任共有を図るため、融資額に対して保証協会が80%、金融機関が20%の割合で責任共有を図る保証制度
全事業合計に占める割合	52.6%	59.3%	66.2%	71.5%	
② 責任共有対象外に係る保証	1,185,623,713	955,858,452	766,640,566	611,000,000	責任共有制度の対象外の保証制度で、保証協会が100%保証する融資(小口零細企業保証やセーフティネット保証など)
全事業合計に占める割合	47.4%	40.7%	33.8%	28.5%	
全事業合計	2,503,736,523	2,349,131,110	2,268,874,112	2,145,000,000	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

## 【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
大阪府内の中小企業者に対する信用補完業務	(1)保証承諾額	(単位:百万円) 841,322	(単位:百万円) 825,000	
	(2)年度末保証債務残高	2,268,874	2,145,000	
	(3)代位弁済額	37,556	38,000	
	(4)実際回収額	15,785	13,000	

## 4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	331	
視覚障がい者施術所整備運営資金融資信用保証料補助金	0	0	0	331	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料の補給を行う。
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	3,661,360	2,703,984	2,304,822	2,222,000	
(内訳) 各種融資制度損失補償金 (補償金)	3,661,360	2,703,984	2,304,822	2,222,000	大阪府制度融資保証の円滑な実施のため、損失補償契約に基づき年度中に受け入れた損失補償金(回収分は大阪府に返還しているため、実質的な損失補償金は、平成27年度は3,004,458千円、平成28年度は2,069,494千円、平成29年度は1,678,642千円となる。)
合 計	3,661,360	2,703,984	2,304,822	2,222,331	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

## 5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	2,953,916,247	2,808,652,760	2,737,360,002	△ 71,292,758	(流動資産)
	流動資産	198,208,126	206,366,520	216,101,562	9,735,042	流動資産の増加は、有価証券の増加(11,755,461千円)、ポートフォリオの変更に伴う定期預金の減少(2,000,000千円)が主な要因である。
	現金預金	54,348,873	59,089,069	57,069,811	△ 2,019,258	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	143,859,252	147,277,451	159,031,751	11,754,300	
	固定資産	2,755,708,121	2,602,286,240	2,521,258,441	△ 81,027,799	(固定資産)
	有形固定資産	4,994,758	4,477,752	3,975,847	△ 501,905	固定資産の減少は、保証債務残高の備忘勘定である保証債務見返の減少(80,256,998千円)が主な要因である。
	無形固定資産	2,750,713,364	2,597,808,488	2,517,282,594	△ 80,525,894	
	その他固定資産	0	0	0	0	
	<b>負債合計</b>	2,810,186,611	2,656,191,806	2,577,296,121	△ 78,895,685	(固定負債)
	流動負債	1,422,836	1,813,038	1,788,851	△ 24,187	固定負債の減少は、①保証債務残高の備忘勘定である保証債務の減少(80,256,998千円)、②保証債務残高の減少に伴う責任準備金の減少(493,502千円)、③代位弁済の減少等に伴う求償権償却準備金の減少(1,887,283千円)が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
未払金	92,527	103,389	219,370	115,981		
その他流動負債	1,330,309	1,709,649	1,569,481	△ 140,168		
固定負債	2,808,763,775	2,654,378,768	2,575,507,270	△ 78,871,498		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	28,735,093	25,377,031	23,204,839	△ 2,172,192		
その他固定負債	2,780,028,683	2,629,001,737	2,552,302,430	△ 76,699,307	(資本)	
<b>資本合計</b>	143,729,635	152,460,954	160,063,881	7,602,927	資本の増加は、約7,266,927千円の収支差額の資本組入れ、336,000千円の金融機関からの負担金受入れによるものである。	
資本金	112,190,672	116,795,082	120,764,545	3,969,463		
剰余金	31,538,963	35,665,872	39,299,336	3,633,464		

損益計算書	保証料	24,611,740	23,021,650	21,688,527	△ 1,333,123	(営業利益)
	信用保険料	11,713,275	11,356,092	11,116,100	△ 239,992	営業利益の減少は、保証債務残高の減少に伴う保証料収入の減(1,333,123千円)が主な要因である。
	業務費	7,815,277	7,921,921	7,448,452	△ 473,469	
	<b>営業利益(損失)</b>	5,083,188	3,743,637	3,123,975	△ 619,662	
	保証料以外の経常収入	5,883,686	5,764,985	5,347,460	△ 417,525	(経常外収入)
	信用保険料、業務費以外の経常支出	1,201,481	916,784	641,551	△ 275,233	経常外収入の減少は、代位弁済減少に伴う求償権補てん金戻入の減少(7,181,654千円)が主な要因である。
	<b>経常利益(損失)</b>	9,765,393	8,591,837	7,829,884	△ 761,953	
	経常外収入	77,911,154	66,507,154	55,619,972	△ 10,887,182	
	経常外支出	81,002,391	66,845,173	56,182,928	△ 10,662,245	(経常外支出)
	金融安定化特別基金等繰入(取崩)額	33,454	0	0	0	経常外支出の減少は、代位弁済減少に伴う求償権償却の減少(8,282,077千円)が主な要因である。
<b>当期利益(損失)</b>	6,707,610	8,253,818	7,266,927	△ 986,891		
基金、基金準備金繰入(取崩)額	△ 3,353,805	△ 4,126,909	△ 3,633,464	493,445		
<b>当期末処分利益(損失)</b>	3,353,805	4,126,909	3,633,464	△ 493,445		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪信用保証協会

仕組債の保有状況	保有総額＜平成29年3月31日時点＞	保有総額(A)＜平成30年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜平成30年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	59,102	59,214	59,048	△ 166	(職員人件費) 職員人件費の減少は職員数の減少が主要因である。
職員人件費	3,413,622	3,284,217	3,198,655	△ 85,562	
退職給付費用	316,511	364,781	317,609	△ 47,172	
減価償却費	557,726	561,392	547,201	△ 14,191	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／保証債務平均残高	0.15%	0.15%	0.16%	0.0%	(流動比率) 流動比率の上昇は、流動資産中の有価証券の増加(11,755,461千円)によるものである。
業務費比率	業務費／保証債務平均残高	0.30%	0.33%	0.33%	0.0%	
自己資本利益率	当期利益／自己資本	4.67%	5.41%	4.54%	-0.9%	
総資産回転期間	総資産／(保証料/12) (月)	1440.25	1464.01	1514.55	50.54	
売上高経常利益率	経常利益／保証債務平均残高	0.38%	0.36%	0.34%	-0.01%	
流動比率	流動資産／流動負債	13930.50%	11382.36%	12080.5%	698.1%	
借入金比率	借入金残高／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 6. H29年度 経営目標の達成状況

## I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 適正保証の推進、安定的な資金供給	保証債務残高	億円	23,491	22,000	22,689	30	30	30/30 【100%】

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 創業支援・経営改善支援の強化・充実	創業後5年未満で原則1期以上申告を行っている先に対する専門家派遣による経営診断	件	77	80	83	10	10	20/20 【100%】
	当協会中小企業診断士による財務診断サービス	件	133	135	139	10	10	

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 創業支援・経営改善支援の強化・充実	平残代位弁済率 (代位弁済額/保証債務平均残高)	%	1.91	1.80	1.64	15	15	50/50 【100%】
③ 求償権管理の強化・効率化	回収額	億円	187	152	158	15	15	
④ 経営基盤等の強化	人件費比率 (人件費/保証債務平均残高)	%	0.15	0.16	0.16	10	10	
	収支差額	億円	83	68	73	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

## 7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>平成29年度の経営目標は、全ての項目において達成することができた。</p> <p>I. 保証債務残高については目標を上回ったが、低金利下において保証料の割高感があることのほか、金融庁から金融機関に対して過度に担保や保証に依存しないよう指導されていることもあり、減少傾向となっている。引き続き金融機関との連携強化を図り、中小企業者の資金ニーズに的確かつ積極的に対応することにより、安定的な資金供給に努めたい。</p> <p>II. 創業支援・経営改善支援については、経営支援部を中心に、財務診断サービスの実施、創業フェア・セミナーおよびビジネスフェアの開催など、中小企業者のニーズに応えるべくサービスの提供を行った。</p> <p>III. 財務面においては、適正保証の推進や期中支援の取組強化等により、平残代位弁済率の目標を達成し、収支差額についても目標を上回った。</p>	100	A

## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・平成29年度の経営評価においても、最重点目標をはじめとしたすべての目標を達成しており、高く評価できる。</p> <p>・最重点目標である保証債務残高は、状況が厳しい中でも設定された数値を上回る結果を出しており、評価できる。</p> <p>・その他の目標もほぼすべて設定値を上回る結果であり、法人の努力の跡がうかがえる。創業支援、経営支援関連は、国制度の改正もあり、今後ますます重要になると思われる。ここでの頑張りが最重点目標にも繋がると考えられるので、引き続き力を入れてもらいたい。</p> <p>・信用補完制度見直し後、最初の年度であり、信用保証協会を取り巻く環境の変化も大きいと思われるが、目標達成に向けて引き続き真摯に取り組み、中小企業を支えていただきたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・保証債務残高の確保、代位弁済率の改善、回収額の確保、収支差額(黒字)の確保など、全般にわたり、目標を着実に達成している。</p> <p>・過去の経営悪化時に取り崩した基本財産の復元を平成29年度末に完了しており、これまでの黒字確保に向けた取組みの成果が認められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・平成30年4月からの国における信用補完制度の見直しを踏まえ、責任共有制度の利用拡大はもとより、金融機関との連携をより一層強化し、中小企業の多様な資金需要にきめ細かに対応するなど安定的な資金供給に努めること。また、中小企業に対する経営支援業務が信用保証協会の業務として法律上に明記されたことから、専門家による経営診断をはじめとして、さらなる経営支援の充実に注力すること。</p> <p>・モニタリングなどの期中支援を強化することにより、全国平均並みの代位弁済率(平成29年度:1.54%)をめざすとともに、求償権に係る回収の強化・効率化に努め、引き続き経営基盤の強化に努めること。</p>

## 9. 「行財政改革推進プラン(案)」における方向性(平成27年2月)

## ○実施済

- ・平成26年5月9日、国の合併認可を得て、5月19日、大阪市信用保証協会と合併

## 10. 経営目標設定の考え方

## ミッション

○ 信用保証協会の公共性と社会的責任、セーフティネット機能としての役割を認識し、経営の健全性を確保しつつ、信用保証業務を通じて、府内中小企業者に対する円滑な資金供給を推進することにより、大阪の産業振興と経済発展に努める。

府内中小企業を取り巻く環境を踏まえ、経営資源の有効活用、経営基盤の強化を図り、中小企業者の資金需要に的確に対応していくとともに、創業支援や経営改善支援の一層の強化・拡充及び地域との連携等により、中小企業者の経営の安定・成長を支援していく。

## ■ 大阪府の施策

「中小企業向け制度融資の充実等」

## 基本方針

## 1 適正保証の推進・金融機関との連携・安定的な資金供給

府内中小企業者への安定的な資金供給を図るため、金融機関との連携強化による責任共有制度の利用拡大とセーフティネット保証等の国・府の政策と連携した保証を推進する。

## 2 創業支援、経営支援の推進

正常先等に対するモニタリングの実施等により保証利用先の業況把握に努めるとともに、必要に応じたコンサルティングの実施などにより経営の改善を支援し、財務診断の実施など中小企業者のニーズに応えられる経営・創業支援サービスの提供に努める。

## 3 求償権管理の強化・効率化

有担保保証の減少や無担保保証の増加等、回収環境が一段と厳しさを増す中で、中小企業者の実情に応じた適切かつ効率的な手法により、求償権管理の強化・効率化に努める。

## 4 経営基盤等の強化

人的資源の有効活用や人材育成の取組みなどにより、円滑な業務運営を推進するとともに、適正保証の推進、創業支援の強化・充実、求償権管理の強化・効率化に努め、収支の安定を図ることにより、中小企業金融を担う公的機関としての経営の健全性を確保する。

## 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

## ① 適正保証の推進、金融機関との連携による安定的な資金供給

金融機関提携保証の利用促進、セーフティネット保証による下支え等

- ・保証債務残高  
【2兆2,689億円(H29実績)→2兆円(H32)】

## ② 創業支援、経営支援の推進

モニタリングの実施、中小企業診断士によるコンサルティングの実施等

- ・協会利用先に対する専門家による経営診断件数  
【83件(H29実績)→360件(H30)】
- ・協会中小企業診断士による財務診断サービス件数  
【139件(H29実績)→140件(H30)】

## ③ 再生支援の推進

モニタリング実施による中小企業者の業況把握等

- ・平残代位弁済率  
【1.64%(H29実績)→1.87%(H32)】

## ④ 求償権管理の強化・効率化

期中管理部門と回収部門の連携強化、サービスターの積極的活用、回収可能求償権への注力化等

- ・回収額  
【158億円(H29実績)→107億円(H32)】

## ⑤ 経営基盤等の強化

- ・人件費比率  
【0.16%(H29実績)→0.16%(H30)】
- ・収支差額  
【73億円(H29実績)→56億円(H30)】

## 11. H30年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H32)	
① 適正保証の推進、金融機関との連携による安定的な資金供給	保証債務残高	億円	23,491	22,689	21,450	30	20,000	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						具体的活動事項		
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>(現状分析および平成30年度見通し)</p> <p>○府内中小企業・小規模事業者(以下、「中小企業者」という。)における資金需要は、景気が緩やかに拡大していることにより、増加が見込まれるが、協会保証付融資についてみると、低金利の金融環境下での競合による中小企業者の厳しい選好が継続している他、全国的には過度に担保や保証に依存しない方針をとる金融機関もあり、保証承諾、保証債務残高ともに低減傾向にある。当協会においては、金融機関との連携強化等により、保証承諾は4か年連続で対前年を上回る見込みであり、保証債務残高の減少率も全国平均より縮小しているものの、下げ止まりには至っていない。</p> <p>○平成30年度においては、各種の経済対策や、好調なインバウンド需要により、景気の緩やかな回復基調が見込まれるものの、海外経済や国際金融市場の動向等により、景気の見通しには不透明な要素もある。</p> <p>(平成30年度取組方針)</p> <p>○信用補完制度の見直しが実施されるなかで、当協会がその役割を果たし府内中小企業者へ資金を安定供給するためには、中小企業者のライフステージに応じた多様な資金ニーズや第4次産業革命の取組みによる生産性向上やイノベーション創出に資する資金等、的確かつ積極的に対応するとともに、創業支援・経営支援等の推進を行う必要がある。このことから、保証承諾、創業支援、経営支援、代位弁済といった協会業務全体を表す指標である保証債務残高を最重点目標の指標とする。</p>						<p>【中小企業者の経営改善・生産性向上に向けた取組みの推進】</p> <p>○中小企業者に対する金融機関の支援方針に着眼し、責任共有制度はもとより、柔軟に保証付融資とプロパー融資を組み合わせるリスク分担に注力する。</p> <p>【適正保証の推進】</p> <p>○金融機関との連携を強化し、中小企業者のニーズにあった提携保証等を推進するとともに、中小企業者の事業内容や成長可能性の評価に基づいた事業性評価融資保証等の利用も促進する。</p> <p>【安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り改善】</p> <p>○中小企業者が各ライフステージにおいて必要とする資金需要等に対し、きめ細やかに対応し、中小企業者への安定的な資金供給を行う。</p> <p>【経営支援等の推進】</p> <p>信用保証協会法に規定する保証協会の業務に経営支援業務が追加されることを受け、以下の取組みの充実を図る。</p> <p>○中小企業支援ネットワーク会議の開催により、関係機関と経営改善等の取組みに関する情報共有を図り、中小企業者に対する支援環境の強化を図る。また、経営サポート会議により、個々の中小企業者の抱える経営課題を金融機関と共有し、経営改善サポート保証等を活用した借換等により、中小企業者の経営改善および金融機関取引の正常化支援に努める。</p> <p>○顧客ニーズを踏まえた多様な経営支援に係る情報提供等、支援メニューの案内を行う。</p> <p>○正常先等の中小企業者に対するモニタリングの実施等により、金融機関と連携した中小企業者の業況把握に努めるとともに、必要に応じて、協会職員中小企業診断士による財務診断サービス等の実施および条件変更や借換等の金融支援提案を行うことで、経営の改善を支援する。</p>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○適正保証の推進、金融機関との連携による安定的な資金供給を行うためには、責任共有制度の推進はもとより、中小企業者に対する金融機関の支援方針に着眼し、柔軟に保証付融資とプロパー融資を組み合わせるリスク分担に注力することが課題となる。そのためには、日常的な金融機関との対話により、より一層の連携体制の構築を図るとともに、金融機関とのリスク分担状況の把握に努めることが必要となる。</p>							
活動方針	<p>○中小企業者の経営改善・生産性向上に向けた取組みの推進</p> <p>○適正保証の推進、安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り改善</p> <p>○経営支援等の推進</p> <p>○創業支援等の拡充による地方創生等への貢献</p>							
	<p>【創業支援等の拡充】</p> <p>○大阪府内の起業の活性化、雇用の確保に資するため、創業予定者、創業して間もない中小企業者に対する相談態勢の拡充を図るとともに、金融機関をはじめ関係機関との連携を強化し、創業フェアの開催、創業ノウハウの提供ならびに創業計画作成支援に関する講座・セミナーの実施等により、創業予定者に対する創業支援を推進する。</p>							

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H32)	戦略目標達成のための活動事項
② 創業支援、経営支援の推進	当協会利用先に対する専門家による経営診断件数	件	-	(389)	360	10	-	当協会利用先に対する支援を実施し、年度経営計画に掲げている「経営支援、再生支援等の推進」を図る。
	当協会中小企業診断士による財務診断サービス件数	件	133	139	140	10	-	中小企業の経営の安定及び保証債務の劣化防止の観点から、金融支援に加え、財務診断等を実施し、年度経営計画に掲げている「経営支援、再生支援等の推進」を図る。

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 再生支援の推進	平残代位弁済率 (代位弁済額/保証債務平均残高)	%	1.91	1.64	1.73	15	1.87	モニタリングの実施等により、金融機関と連携した中小企業者の業況把握に努める等、保証利用先の経営の改善を支援し、保証債務の劣化防止・代位弁済の低減に努める。
④ 求償権管理の強化・効率化	回収額	億円	187	158	130	15	107	期中管理部門との連携により、期中管理部門において把握した情報を活用して、早期に債務者等の状況に応じた効果的な回収に着手する。
⑤ 経営基盤等の強化	人件費比率 (人件費/保証債務平均残高)	%	0.15	0.16	0.16	10	-	人的資源の有効活用等、効率的で活力のある組織運営に努める。
	収支差額	億円	83	73	56	10	-	年度経営計画に掲げている「適正保証の推進」「経営支援、再生支援等の推進」「求償権管理の強化・効率化」を図ることにより、安定的な収支を確保し、経営基盤の強化を図っていく。

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値